

消費者志向経営の推進加速化事業（消費者庁参事官（公益通報・協働担当））

資料3-1

令和5年度予算額 **20百万円**
（令和4年度予算額 22百万円）

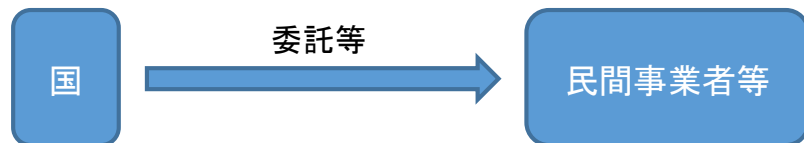
事業概要・目的・必要性

- 持続可能な社会の実現に向けては、消費者と事業者による積極的な共創・協働が重要です。その実現のため、消費者庁では、消費者向けには「エシカル消費」の推進、事業者向けには、消費者の声を聴き、次世代のために取り組む「消費者志向経営」の推進を両輪として取り組んでいます。
- 消費者志向経営については、事業者における取組が必要不可欠であるところ、消費者志向経営に取り組む旨を宣言いただいた「消費者志向自主宣言事業者」の裾野拡大（自主宣言事業者数の拡大＋自主宣言事業者の業種の拡大）と、その取組の高度化（自主宣言事業者に対する取組高度化の支援＋インセンティブ措置の検討）を図っています。
- 令和4年度も引き続き地方自治体・経済団体・事業者等に対して個別アプローチやセミナーを通じ関心を高め裾野拡大を行っていきませんが、加えて県のイニシアチブで消費者志向経営を推進している好事例の動機と成果を把握します。

事業イメージ・具体例

- セミナー等の開催：地方自治体・業界団体・事業者等への引き続きのアプローチを行うとともに、全国規模のイベント（優良事例表彰式等）を実施します。令和4年度は業種の拡大を目指して消費者に近い小売業界等への個別アプローチを実施します。
- 消費者志向経営の推進に関するモデル事業の実施：地方における裾野拡大の取組の知見を得るために、消費者志向経営を推進している好事例について、動機と成果を把握する取組を実施します。
- 連絡会の開催：自主宣言事業者を対象に消費者志向経営に関する連絡会を月次で開催し、取組高度化に有用な有識者等の知見を共有します。
- 優良事例表彰の実施：消費者志向経営優良事例表彰を実施し、優良事例の横展開を行います。

資金の流れ



期待される効果

- 事業者が社会価値の向上を考え行動することで、消費者だけでなく、従業員の満足度も高まり、最終的に、経済価値・社会価値の実現や、SDGsの取組にも繋がっていくことが期待されます。